

2025 年 7 月 18 日 全 6 頁

Indicators Update

2025 年 6 月全国消費者物価

政策要因でコア CPI の伸び率縮小も、物価の上昇基調は引き続き強い

経済調査部

エコノミスト

中村 華奈子

シニアエコノミスト

久後 翔太郎

[要約]

- 2025 年 6 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.3%と、前月から伸び率が縮小した。もっとも、その主因は政策要因によるエネルギー価格の伸び率の縮小だ。こうした政策要因の直接的な影響を受けない生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI では、前年比上昇率は+3.4%と伸び率が前月から拡大しており、物価の上昇基調は引き続き強い。
- 2025 年 6 月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーと耐久消費財の伸び率が前月から縮小した。他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）とサービス、半耐久消費財の伸び率は前月から拡大した。
- 基調的な物価は前年比+2%程度で安定的に推移するとみている。エネルギー高対策などの政策要因は物価の押し下げ方向に働く。他方、米価格などの上昇を受けて他の食料品や外食といった関連品目の価格への波及が進むことで、生鮮食品を除く食料（外食を含む）価格の鈍化ペースは緩やかなものにとどまるだろう。また、人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。

25 年 6 月 CPI:政策要因を主因にコア CP 上昇率は縮小も基調は強い

2025 年 6 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.3%と、前月から伸び率が縮小した（図表 1）。もっとも、その主因は政策要因によるエネルギー価格の伸び率の縮小だ。こうした政策要因の直接的な影響を受けない生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI では、前年比上昇率は+3.4%と伸び率が前月から拡大しており、物価の上昇基調は引き続き強い。

賃上げの動きが広まっていることを背景に、企業の労働投入コストの上昇度合いは高まっている。足元では人手不足感が相対的に強い業種だけでなく、弱い業種でも賃金の上昇率が高まっているという傾向が見られる¹。こうした投入コストの増加も物価の上昇要因となっている。

連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2025 年 6 月の新コアコア CPI は前月比+0.4%であった。3 カ月後方移動平均値で見ると年率換算+3.3%であり、このところ日本銀行（日銀）の物価安定の目標の水準である 2%を上回って推移している。

図表 1：消費者物価指数（前年比、%）

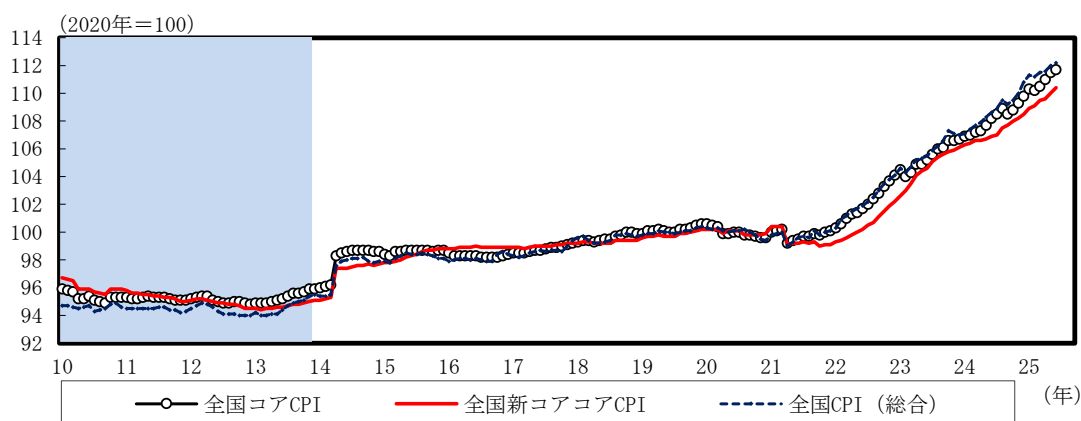
	2024年		2025年					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国コアCPI	2.7	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7	3.3
コンセンサス								3.4
DIR予想								3.2
全国新コアコアCPI	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3	3.4
東京都都区部コアCPI	2.2	2.4	2.5	2.2	2.4	3.4	3.6	3.1
新コアコアCPI	1.9	1.8	1.9	1.9	2.2	3.1	3.3	3.1

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は、熊谷亮丸他「第224回日本経済予測（改訂版）」（大和総研レポート、2025年3月11日）を参照。

コア CPI の伸び率縮小の主因は政策要因によるエネルギー価格の低下

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3、4）、エネルギー（前年比+2.9%）と耐久消費財（同+1.7%）の伸び率が前月から縮小した。他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+7.1%）とサービス（同+1.5%）、半耐久消費財（同+2.7%）の伸び率は前月から拡大した。

エネルギーでは、電気代（5月：前年比+11.3%→6月：同+5.5%）や都市ガス代（5月：同+6.3%→6月：同+2.8%）のプラス幅が縮小したほか、ガソリン（5月：同+4.8%→6月：同▲1.8%）の伸び率がマイナスに転じた。電気代や都市ガス代では、昨年6月に、政府のエネルギー高対策の補助額縮小の影響で伸び率が拡大した反動が生じた²。ガソリンでは、政府の燃料油価格引き下げ措置の影響が表れた。

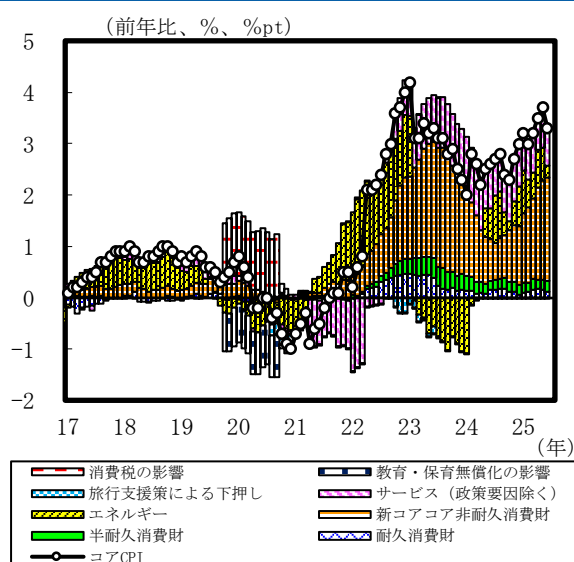
耐久消費財では、ルームエアコン（5月：前年比+8.2%→6月：同+4.5%）や小型乗用車（5月：同+4.3%→6月：同+3.5%）などのプラス幅が縮小した。

他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、チョコレート（5月：前年比+27.1%→6月：同+39.2%）や鶏肉（5月：同+5.3%→6月：同+7.8%）などのプラス幅が拡大した。

サービスでは、一部携帯会社の料金プラン改定の影響で通信料（携帯電話）（5月：前年比+3.0%→6月：同+11.9%）のプラス幅が拡大したほか、すし（外食）A（5月：同+6.9%→6月：同+8.0%）などのプラス幅も拡大した。

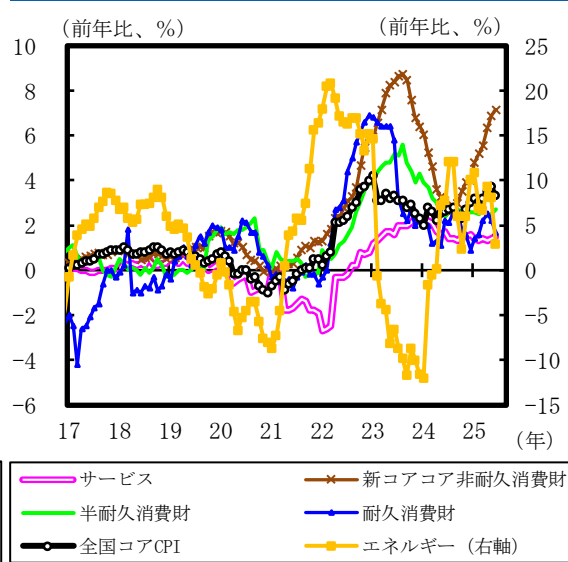
半耐久消費財では、自動車タイヤ（5月：前年比+0.9%→6月：同+2.2%）や単行本 B（5月：同+6.2%→6月：同+9.4%）などのプラス幅が拡大した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



（注1）左図の消費税の影響、教育・保育無償化の影響、旅行支援策による下押し、は大和総研による試算値。
（注2）全国コア CPI は生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
（注3）「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。
（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4：全国コア CPI の内訳



² 詳細は、久後翔太郎、中村華奈子「[2024年6月全国消費者物価](#)」（大和総研レポート、2024年7月19日）を参照。

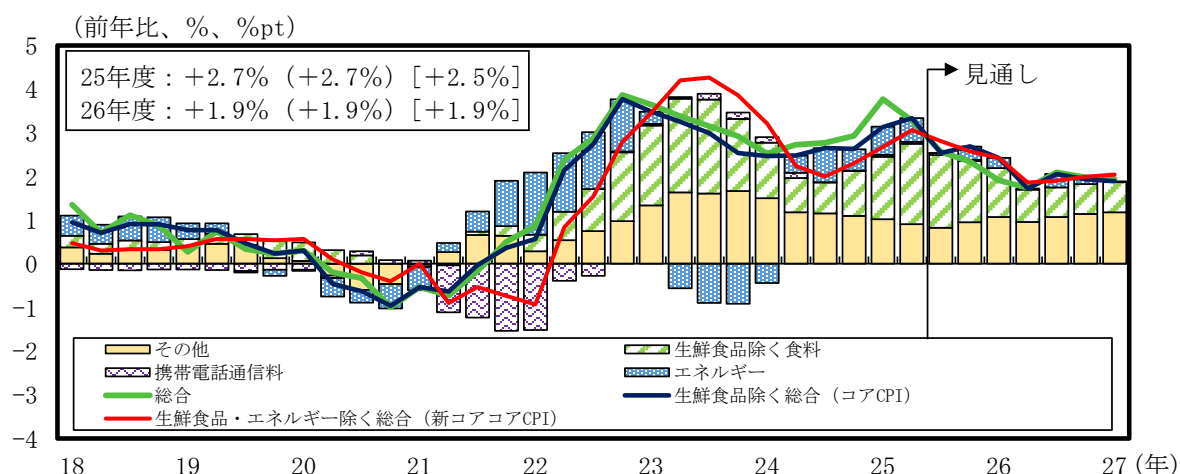
先行き：新コアコア CPI は前年比+2%程度で安定的に推移する見込み

先行きの物価について、CPI 総合は 2025 年度で前年比+2.5%、2026 年度で同+1.9%、コア CPI は 2025 年度で同+2.7%、2026 年度で同+1.9%と見込んでいる。新コアコア CPI については、2025 年度に同+2.7%、2026 年度に同+1.9%となる見込みだ。

いずれも 2026 年度にかけて物価上昇率は鈍化するとみているが、政策面では高校授業料の実質無償化と政府のエネルギー高対策が押し下げ方向に働く。2025 年 4 月からは就学支援金の所得制限が撤廃され、全世帯で公立高校授業料が実質無償化された。さらに 2026 年 4 月からは支給上限額の引き上げもあり、私立高校授業料も実質無償化される。エネルギー関連では、ガソリンや灯油等に対する定額補助に加えて、電気・ガス代に関しては 7～9 月使用分への補助が実施される。

食料品価格の上昇ペースは、米価格の急騰が徐々に収まることで鈍化していく見込みだ。もっとも、足元までの米価格や一部の野菜価格などの急上昇を受け、他の食料品や外出など、関連品目の価格への波及が進むことで、生鮮食品を除く食料（外出を含む）価格の鈍化ペースは緩やかなものにとどまるだろう。また、人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。こうした動きに支えられ、基調的な物価は前年比+2%程度で安定的に推移するとみている³（図表 5）。

図表 5：コア CPI 見通し（丸括弧内は生鮮食品・エネルギー除く総合、角括弧内は総合）



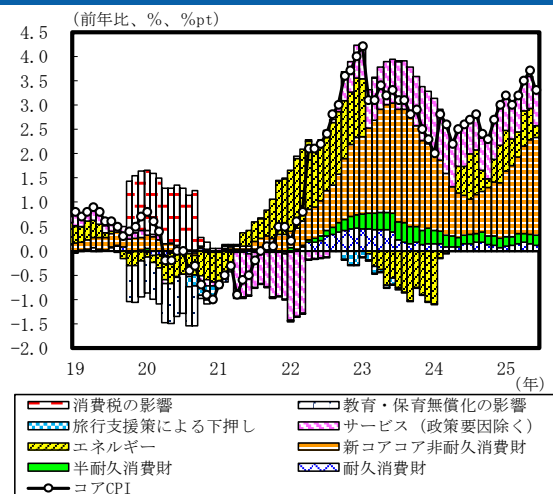
（注）第 225 回日本経済予測（改訂版）時点の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。2025 年 7～9 月使用分（8～10 月請求分）の電気・ガス代の引き下げのほか、9 月末まで 10 円/リットルのガソリン補助金（灯油は 5 円/リットル）の実施を想定。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

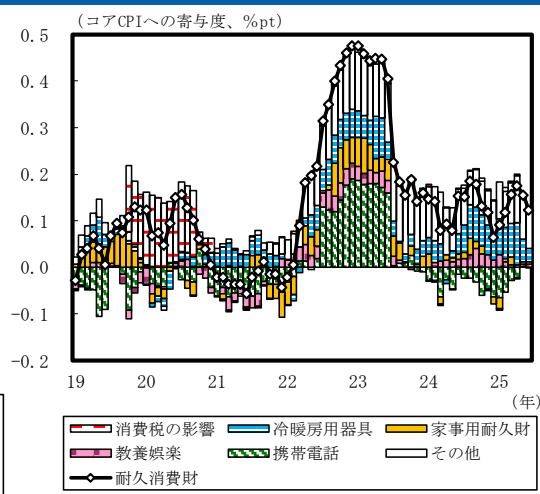
³ 詳細は、熊谷亮丸他「[第 225 回日本経済予測（改訂版）](#)」（大和総研レポート、2025 年 6 月 9 日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

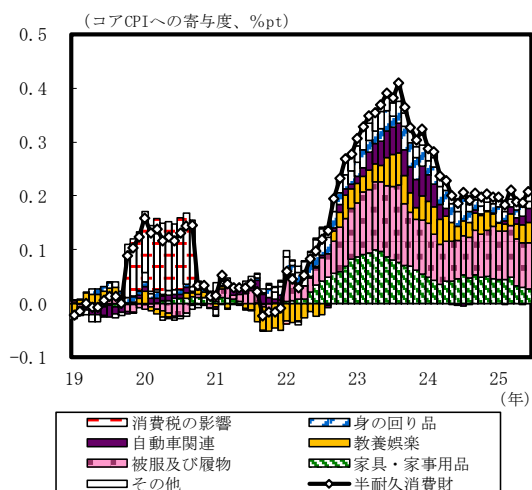
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



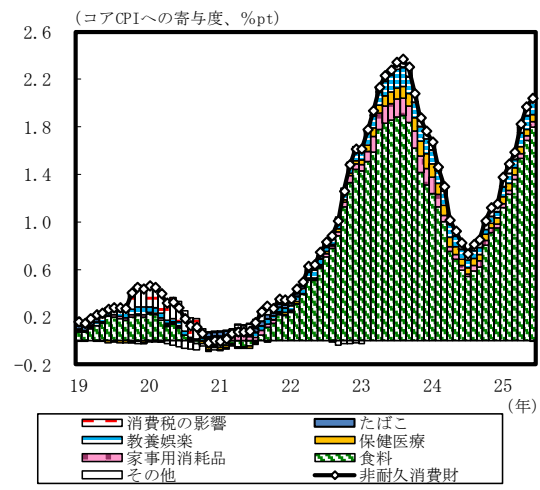
耐久消費財



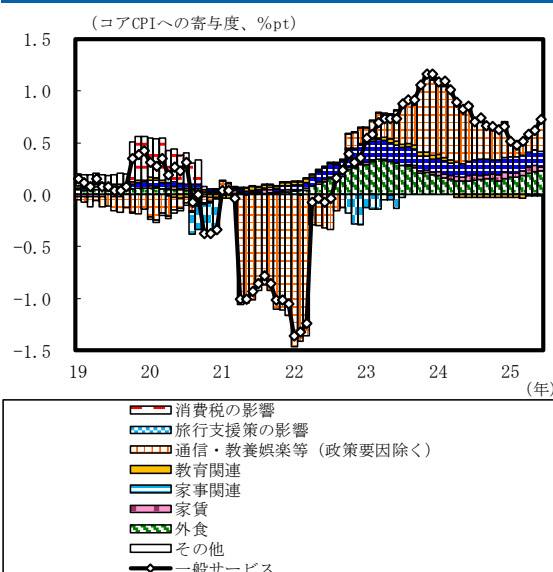
半耐久消費財



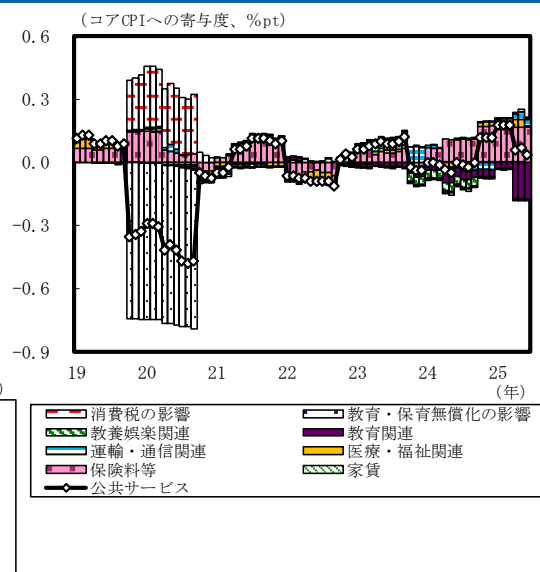
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



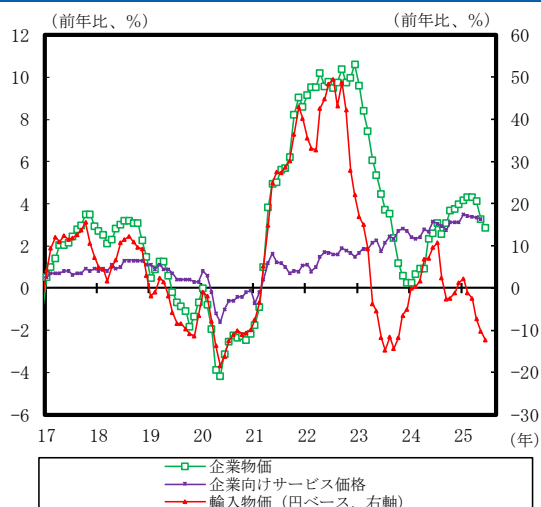
公共サービス



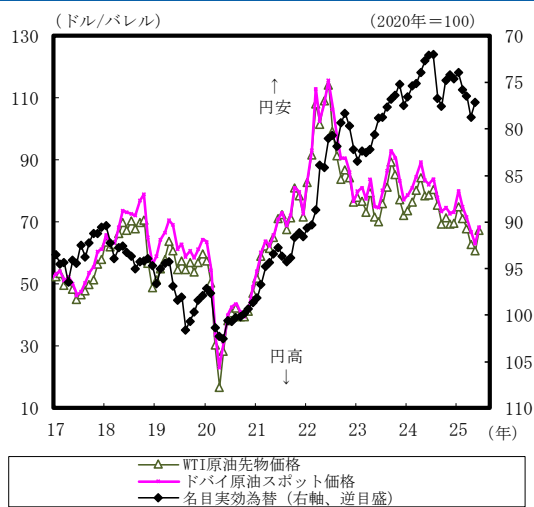
- (注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (注4) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

他の関連指標の動向

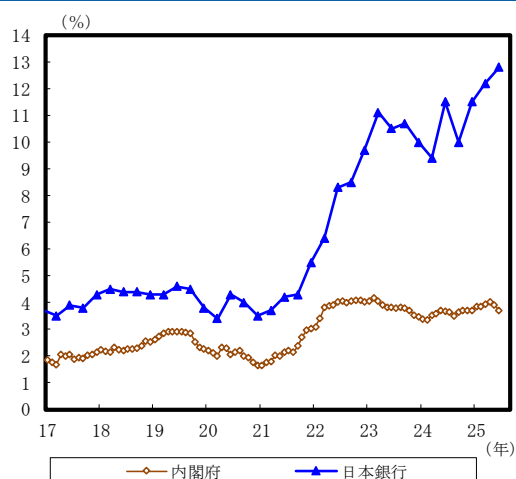
輸入物価と企業向け価格



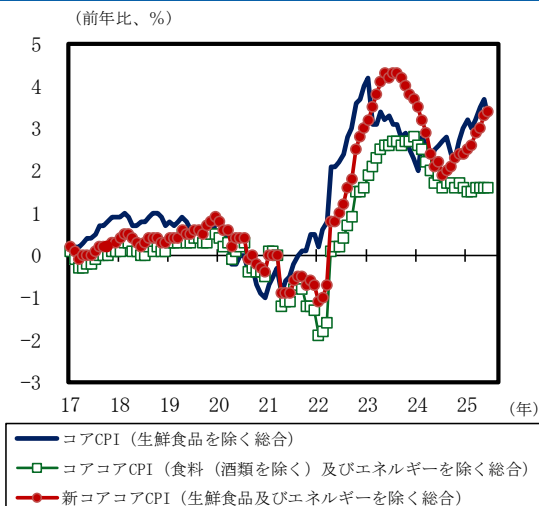
名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率 (1年先)



CPI (コア・コアコア・新コアコア)

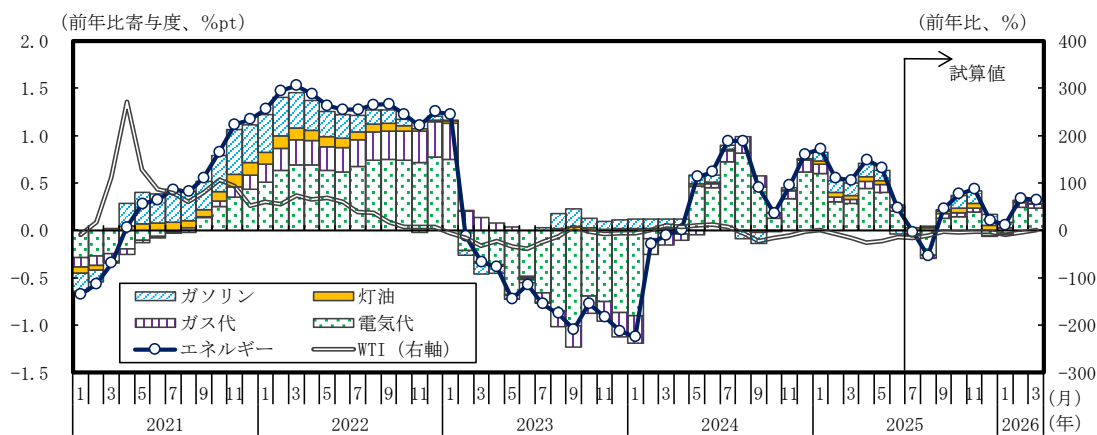


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税増税の影響を含む、日本銀行は含まない。

(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。

(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成